

令和3年度

玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第123号
令和4年8月23日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋
玉名市監査委員 坂本 直子
玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和3年度玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和3年度玉名市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度玉名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度玉名市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度玉名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度玉名市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度財産に関する調書

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和4年7月1日から令和4年8月18日まで

5 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性及び予算の執行状況を主眼とした。

6 審査の実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、それぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿及び関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく予算の執行がされていると認めた。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した

2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

3 審査の対象

(1) 令和3年度基金の運用状況

玉名市奨学基金

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和4年7月1日から令和4年8月18日まで

5 審査の着眼点

基金運用状況について各関係帳簿類と照合を行い、計数の正確性と執行の適否を主眼とした。

6 審査の実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置の目的に従って運用されていると認めた。

目 次

1	決算の概要	1
2	一般会計	1 0
	(1) 歳入	1 0
	(2) 歳出	2 1
3	特別会計	3 0
	(1) 国民健康保険事業	3 0
	(2) 後期高齢者医療	3 4
	(3) 介護保険事業	3 6
	(4) 浄化槽整備事業	3 9
4	財産に関する調書	4 1
5	基金の運用状況	4 3
6	まとめ	4 4

決算審査資料目次

表 1	市税の収入状況	4 6
表 2	地方税法による不納欠損処分事由別調	4 7
表 3	一般会計歳出節別集計表	4 8
表 4	特別会計歳出節別集計表	5 0

※本書における各表中の「構成比率(%)」等の合計は、表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 決算の概要

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入歳出予算現額 54,860,071,504 円に対し、歳入決算額 54,669,539,984 円、歳出決算額 51,815,522,579 円である。

各会計間の繰出金、繰入金による重複 2,266,152,958 円を控除した純計決算額は、歳入 52,403,387,026 円、歳出 49,549,369,621 円となり、歳入歳出差引額は 2,854,017,405 円の歳入残額となっている。

一般会計・特別会計の総括表

(単位：円)

区分		予算現額	収入済額	支出済額	差引額
会計別					
	一般会計	37,057,228,504	36,276,646,798	34,322,709,889	1,953,936,909
	特別会計	17,802,843,000	18,392,893,186	17,492,812,690	900,080,496
内 訳	国民健康保険事業	8,839,841,000	9,358,522,904	8,703,315,528	655,207,376
	後期高齢者医療	1,001,653,000	989,392,402	988,031,702	1,360,700
	介護保険事業	7,922,307,000	8,005,691,195	7,763,999,652	241,691,543
	浄化槽整備事業	39,042,000	39,286,685	37,465,808	1,820,877
	合計	54,860,071,504	54,669,539,984	51,815,522,579	2,854,017,405

一般会計・特別会計の純計表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 額	
			決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	純計決算額
一般会計		37,057,228,504	36,276,646,798	12,506,866	36,264,139,932	34,322,709,889	2,253,646,092	32,069,063,797	1,953,936,909	4,195,076,135
特別会計		17,802,843,000	18,392,893,186	2,253,646,092	16,139,247,094	17,492,812,690	12,506,866	17,480,305,824	900,080,496	△ 1,341,058,730
内 訳	国民健康保険事業	8,839,841,000	9,358,522,904	726,358,189	8,632,164,715	8,703,315,528	0	8,703,315,528	655,207,376	△ 71,150,813
	後期高齢者医療	1,001,653,000	989,392,402	287,273,071	702,119,331	988,031,702	12,506,866	975,524,836	1,360,700	△ 273,405,505
	介護保険事業	7,922,307,000	8,005,691,195	1,229,849,832	6,775,841,363	7,763,999,652	0	7,763,999,652	241,691,543	△ 988,158,289
	浄化槽整備事業	39,042,000	39,286,685	10,165,000	29,121,685	37,465,808	0	37,465,808	1,820,877	△ 8,344,123
合 計		54,860,071,504	54,669,539,984	2,266,152,958	52,403,387,026	51,815,522,579	2,266,152,958	49,549,369,621	2,854,017,405	2,854,017,405

(1) 決算収支の状況(一般会計)

ア 実質収支

形式収支は 1,953,936 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源 110,699 千円(総務管理費：過疎地域対策事業、農業費：団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)、都市計画費：新玉名駅周辺整備事業、中学校費：岱明中学校校舎建設工事実施設計業務、農林水産施設災害復旧費：林道施設災害復旧事業等)を控除した実質収支は 1,843,237 千円の黒字となっている。

前年度と比較すると 992,833 千円(116.75%)の増加である。

(単位：千円)

区分 年度	形式収支	翌年度 への 繰越財源	実質収支	単年度 収 支	積立金 (財調)	繰上 償還金	積立金 取崩額 (財調)	実質単年度 収 支
元	1,242,581	32,984	1,209,597	372,714	436,640	0	895,516	△ 86,162
2	1,281,497	431,093	850,404	△ 359,193	622,521	0	807,616	△ 544,288
3	1,953,936	110,699	1,843,237	992,833	443,459	0	339,557	1,096,735

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(玉名市 18,534,268 千円)に対して 9.9%となり、前年度と比較すると 5.2 ポイント上昇している。

実質収支比率は、おおむね 3~5%程度が望ましいとされている。

区分 年度	玉名市	県下 14 市平均	県下 45 市町村平均
元	7.0	4.8	8.0
2	4.7	6.2	9.5
3	9.9		

(2) 歳入の状況(一般会計)

歳入の決算額は 36,276,646,798 円となり、自主財源の構成比率は、市税 19.60%、繰越金 3.53%、寄附金 3.09%、繰入金 1.33%、諸収入 1.18%、使用料及び手数料 0.85%、分担金及び負担金 0.41%、財産収入 0.18%である。

依存財源の構成比率は、地方交付税 28.43%、国庫支出金 20.89%、県支出金 8.13%、市債 6.48%、地方消費税交付金 4.13%、地方譲与税 0.78%、地方特例交付金 0.49%、法人事業税交付金 0.23%、株式等譲渡所得割交付金 0.09%、環境性能割交付金 0.05%、ゴルフ場利用税交付金 0.05%、配当割交付金 0.05%、交通安全対策特別交付金 0.02%、利子割交付金 0.01%である。

(単位：円)

項目		2年度		3年度		前年度 対比 (%)
		収入済額	構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	
自主財源	市税	6,931,049,281	16.78	7,110,224,436	19.60	2.59
	分担金及び負担金	167,203,669	0.40	147,171,058	0.41	△ 11.98
	使用料及び手数料	311,616,430	0.75	308,380,592	0.85	△ 1.04
	財産収入	56,055,334	0.14	66,392,219	0.18	18.44
	寄附金	883,805,155	2.14	1,120,283,520	3.09	26.76
	繰入金	1,464,880,198	3.55	482,783,595	1.33	△ 67.04
	繰越金	1,242,581,334	3.01	1,281,497,936	3.53	3.13
	諸収入	443,070,723	1.07	426,432,490	1.18	△ 3.76
小 計		11,500,262,124	27.84	10,943,165,846	30.17	△ 4.84
依存財源	地方譲与税	277,267,000	0.67	283,468,000	0.78	2.24
	利子割交付金	4,305,000	0.01	3,617,000	0.01	△ 15.98
	配当割交付金	18,560,000	0.04	16,384,000	0.05	△ 11.72
	株式等譲渡所得割交付金	18,070,000	0.04	32,747,000	0.09	81.22
	法人事業税交付金	49,717,000	0.12	84,640,000	0.23	70.24
	地方消費税交付金	1,379,152,000	3.34	1,498,089,000	4.13	8.62
	ゴルフ場利用税交付金	14,728,459	0.04	18,282,943	0.05	24.13
	環境性能割交付金	19,194,000	0.05	19,909,000	0.05	3.73
	地方特例交付金	58,134,000	0.14	176,896,000	0.49	204.29
	地方交付税	9,668,757,000	23.41	10,311,721,000	28.43	6.65
	交通安全対策特別交付金	7,077,000	0.02	6,854,000	0.02	△ 3.15
	国庫支出金	12,716,568,729	30.78	7,577,591,499	20.89	△ 40.41
	県支出金	2,817,010,659	6.82	2,950,772,510	8.13	4.75
	市債	2,761,311,000	6.68	2,352,509,000	6.48	△ 14.80
小 計		29,809,851,847	72.16	25,333,480,952	69.83	△ 15.02
合 計		41,310,113,971	100.00	36,276,646,798	100.00	△ 12.18

(3) 市税の状況

市税の決算額は7,110,224,436円となり、構成比率は、固定資産税46.90%、個人市民税36.14%、たばこ税5.95%、法人市民税5.16%、軽自動車税3.65%、都市計画税2.10%、入湯税0.10%である。

(単位:円)

税目	2年度		3年度		前年度対比 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
個人市民税	2,581,530,262	37.25	2,569,629,279	36.14	△ 0.46
法人市民税	444,994,712	6.42	366,913,654	5.16	△ 17.55
固定資産税	3,080,210,924	44.44	3,334,599,607	46.90	8.26
軽自動車税	257,665,598	3.72	259,466,437	3.65	0.70
たばこ税	402,574,573	5.81	423,267,191	5.95	5.14
入湯税	5,767,770	0.08	7,121,400	0.10	23.47
都市計画税	158,305,442	2.28	149,226,868	2.10	△ 5.73
合 計	6,931,049,281	100.00	7,110,224,436	100.00	2.59

(4) 歳出の状況(一般会計)

歳出の決算額は34,322,709,889円となり、構成比率は、民生費41.06%、総務費11.38%、公債費11.04%、衛生費8.82%、教育費7.69%、土木費6.74%、農林水産業費6.32%、消防費3.69%、商工費2.33%、議会費0.66%、災害復旧費0.27%となっている。

目的別歳出状況

(単位:円)

項目	2年度		3年度		前年度対比 (%)
	支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
議会費	222,196,617	0.56	226,435,539	0.66	1.91
総務費	10,683,811,564	26.69	3,906,335,954	11.38	△ 63.44
民生費	12,625,075,331	31.54	14,094,059,741	41.06	11.64
衛生費	2,357,235,288	5.89	3,027,492,823	8.82	28.43
農林水産業費	2,115,405,883	5.28	2,169,349,845	6.32	2.55
商工費	1,062,536,444	2.65	799,622,642	2.33	△ 24.74
土木費	2,688,062,893	6.72	2,314,064,622	6.74	△ 13.91
消防費	1,051,523,939	2.63	1,267,659,501	3.69	20.55
教育費	3,120,986,656	7.80	2,637,769,023	7.69	△ 15.48
災害復旧費	250,104,371	0.62	90,975,786	0.27	△ 63.62
公債費	3,851,677,049	9.62	3,788,944,413	11.04	△ 1.63
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	40,028,616,035	100.00	34,322,709,889	100.00	△ 14.25

性質別歳出状況

(単位:千円)

区分 項目	2年度		3年度		前年度対比(%)	
	支出済額	構成比率(%)	支出済額	構成比率(%)		
義務的経費	人件費	4,385,550	10.94	4,390,852	12.79	0.12
	扶助費	7,323,599	18.28	8,897,188	25.93	21.49
	公債費	3,851,677	9.61	3,788,944	11.04	△ 1.63
	小計	15,560,826	38.83	17,076,984	49.76	9.74
投資的経費	普通建設事業費	4,089,298	10.20	3,663,232	10.67	△ 10.42
	災害復旧事業費	250,105	0.62	90,976	0.27	△ 63.62
	小計	4,339,403	10.82	3,754,208	10.94	△ 13.49
その他の経費	物件費	4,311,655	10.76	4,674,847	13.62	8.42
	維持補修費	499,153	1.25	497,432	1.45	△ 0.34
	補助費等	11,275,232	28.14	4,471,862	13.03	△ 60.34
	積立金	755,357	1.88	483,627	1.41	△ 35.97
	投資・出資・貸付金	96,000	0.24	86,000	0.25	△ 10.42
	繰出金	3,234,830	8.07	3,273,283	9.54	1.19
	小計	20,172,227	50.34	13,487,051	39.30	△ 33.14
合計	40,072,456	99.99	34,318,243	100.00	△ 14.36	

※地方財政状況調査より

(5) 市債等の状況

令和3年度における現在高は33,091,399千円となり、前年度比1,280,161千円(3.72%)減少した。

令和3年度借入金2,361,009千円は、現年借入金2,177,209千円及び前年度繰越借入金183,800千円である。

また、一般単独事業債の借入金828,400千円は、地方道路等整備事業債266,600千円、(新)緊急防災・減災事業費260,000千円、緊急自然災害防止対策事業債89,500千円等である。

(単位:千円)

項目	区分	2年度末 現在高	3年度		3年度末 現在高
			借入金	償還金	
公共事業等債		871,023	195,600	127,348	939,275
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債		109,700	99,000	778	207,922
公営住宅建設事業債		115,002	50,000	20,415	144,587
災害復旧事業債		137,004	35,700	16,169	156,535
(旧)緊急防災・減災事業債		39,043	0	19,482	19,561
学校教育施設等整備事業債		934,683	327,000	64,133	1,197,550
社会福祉施設整備事業債		24,602	18,900	22,274	21,228
一般補助施設整備等事業債		231,014	44,800	38,201	237,613
一般単独事業債		19,872,276	828,400	1,908,989	18,791,687
財源対策債		365,536	91,700	21,146	436,090
減収補てん債		137,400	0	0	137,400
減税補てん債		91,505	0	28,157	63,348
臨時財政対策債		11,357,612	661,409	1,371,432	10,647,589
小計		34,286,400	2,352,509	3,638,524	33,000,385
浄化槽整備事業債		85,160	8,500	2,646	91,014
合計		34,371,560	2,361,009	3,641,170	33,091,399

(6) 財政分析

項目	区分 3年度 玉名市	2年度		
		玉名市	県下類似団体平均	県下14市平均
基準財政収入額	6,666,290千円	6,945,726千円	6,573,978千円	13,128,613千円
基準財政需要額	15,975,439千円	15,524,022千円	18,555,608千円	23,465,478千円
標準財政規模	18,534,268千円	18,096,356千円	21,000,568千円	28,534,512千円
経常収支比率	95.7%	99.0%	96.3%	94.4%
財政力指数	0.44	0.45	0.37	0.45
実質公債費比率	8.9%	8.5%	9.0%	8.8%

※ 県下類似団体名（市町村類型 II-1 玉名市、山鹿市、宇城市、天草市）

※ 市町村類型は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示され、国勢調査の結果を基に「人口」と「産業構造」により設定されている。

$$\text{○ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\%$$

財政構造の健全性・弾力性をみる指標である。この比率が低いほど新たなる行政需要に対応できる財源が多く、財政に弾力性があることを示し80%未満が望ましいとされている。

3年度は95.7%であり、前年度と比較すると3.3ポイント低下している。

$$\text{○ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均}$$

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の3年間の平均値で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。

3年度は0.44であり、前年度と比較すると0.01ポイント低下している。

$$\text{○ 実質公債費比率}$$

一般会計等が負担する元利償還金に下水道事業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等を加えた準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、18%以上となる地方公共団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上となると一部の起債発行が制限される。

3年度は8.9%であり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

県下 14 市の基準財政収入・需要額比較表(令和 3 年度)

(単位:千円)

市名	区分	人口(令和 2 年国勢調査)	基準額	
			基準財政収入額	基準財政需要額
玉名市		64,292	基準財政収入額	6,666,290
			基準財政需要額	15,975,439
熊本市		738,865	基準財政収入額	108,227,442
			基準財政需要額	159,073,806
八代市		123,067	基準財政収入額	13,883,803
			基準財政需要額	28,923,414
人吉市		31,108	基準財政収入額	3,402,259
			基準財政需要額	8,063,444
荒尾市		50,832	基準財政収入額	4,978,651
			基準財政需要額	10,710,775
水俣市		23,557	基準財政収入額	2,724,354
			基準財政需要額	7,741,508
山鹿市		49,025	基準財政収入額	5,027,454
			基準財政需要額	15,720,780
菊池市		46,416	基準財政収入額	5,627,481
			基準財政需要額	13,612,637
宇土市		36,122	基準財政収入額	3,896,901
			基準財政需要額	7,766,966
上天草市		24,563	基準財政収入額	2,383,814
			基準財政需要額	9,818,836
宇城市		57,032	基準財政収入額	6,152,392
			基準財政需要額	15,978,415
阿蘇市		24,930	基準財政収入額	2,983,685
			基準財政需要額	9,074,060
天草市		75,783	基準財政収入額	7,624,992
			基準財政需要額	28,744,127
合志市		61,772	基準財政収入額	7,175,091
			基準財政需要額	11,476,293

2 一般会計

令和3年度の決算状況は、歳入決算額 36,276,646,798 円、歳出決算額 34,322,709,889 円で差引き形式収支は 1,953,936,909 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 110,699,122 円を控除した実質収支は 1,843,237,787 円となっている。

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
2	41,310,113,971	40,028,616,035	1,281,497,936	431,093,557	850,404,379
3	36,276,646,798	34,322,709,889	1,953,936,909	110,699,122	1,843,237,787
比較増減	△ 5,033,467,173	△ 5,705,906,146	672,438,973	△ 320,394,435	992,833,408

(1) 歳入

歳入決算額は 36,276,646,798 円で予算現額に対して収入率 97.89%となり、調定額に対して収入率 98.66%となっている。

また、自主財源は全体の 30.17%を占め、依存財源は全体の 69.83%を占めている。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	42,300,530,135	41,852,661,424	41,310,113,971	18,832,513	523,714,940	97.66	98.70
3	37,057,228,504	36,771,043,486	36,276,646,798	19,804,331	474,592,357	97.89	98.66
比較増減	△ 5,243,301,631	△ 5,081,617,938	△ 5,033,467,173	971,818	△ 49,122,583		

1款 市税

市税の収入状況は、収入済額 7,110,224,436 円で予算現額に対して収入率 102.23%となり、調定額に対して収入率 96.00%となっている。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 1,863 件 (410 人)、処分量 12,955,043 円となっている。

(単位：円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							予算	調定
2		6,858,801,000	7,270,432,308	6,931,049,281	18,402,680	320,980,347	101.05	95.33
3		6,955,000,000	7,406,786,881	7,110,224,436	12,955,043	283,607,402	102.23	96.00
比較増減		96,199,000	136,354,573	179,175,155	△ 5,447,637	△ 37,372,945		

市税の収入未済額状況

(単位：円)

区分	年度	2	3	前年度対比 (%)
個人市民税		108,769,789	100,146,748	△ 7.93
法人市民税		6,015,989	5,599,935	△ 6.92
固定資産税		184,549,632	157,966,433	△ 14.40
軽自動車税		15,390,867	14,990,453	△ 2.60
たばこ税		0	0	-
入湯税		394,050	0	△ 100.00
都市計画税		5,860,020	4,903,833	△ 16.32
合計		320,980,347	283,607,402	△ 11.64

2款 地方譲与税

本税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の収入である。
収入済額は283,468,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	277,267,000	277,267,000	277,267,000	0	0	100.00	100.00
3	283,468,000	283,468,000	283,468,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	6,201,000	6,201,000	6,201,000	0	0		

3款 利子割交付金

本交付金は、預金利子に対する交付金である。

収入済額は3,617,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	4,305,000	4,305,000	4,305,000	0	0	100.00	100.00
3	3,617,000	3,617,000	3,617,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 688,000	△ 688,000	△ 688,000	0	0		

4款 配当割交付金

本交付金は、特定配当等に対する交付金である。

収入済額は16,384,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	18,560,000	18,560,000	18,560,000	0	0	100.00	100.00
3	16,384,000	16,384,000	16,384,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 2,176,000	△ 2,176,000	△ 2,176,000	0	0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、株式等の譲渡益に対する交付金である。

収入済額は 32,747,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	18,070,000	18,070,000	18,070,000	0	0	100.00	100.00
3	32,747,000	32,747,000	32,747,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	14,677,000	14,677,000	14,677,000	0	0		

6 款 法人事業税交付金

本交付金は、都道府県税である法人事業税に対する交付金である。

収入済額は 84,640,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	49,717,000	49,717,000	49,717,000	0	0	100.00	100.00
3	84,640,000	84,640,000	84,640,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	34,923,000	34,923,000	34,923,000	0	0		

7 款 地方消費税交付金

本交付金は、消費税に対する交付金である。

収入済額は 1,498,089,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	1,379,152,000	1,379,152,000	1,379,152,000	0	0	100.00	100.00
3	1,498,089,000	1,498,089,000	1,498,089,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	118,937,000	118,937,000	118,937,000	0	0		

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税に対する交付金である。

収入済額は 18,282,943 円で予算現額に対して収入率 100.00%（端数切上）となり、調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	14,728,000	14,728,459	14,728,459	0	0	100.00	100.00
3	18,283,000	18,282,943	18,282,943	0	0	100.00	100.00
比較増減	3,555,000	3,554,484	3,554,484	0	0		

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は 19,909,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	19,194,000	19,194,000	19,194,000	0	0	100.00	100.00
3	19,909,000	19,909,000	19,909,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	715,000	715,000	715,000	0	0		

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 176,896,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	58,134,000	58,134,000	58,134,000	0	0	100.00	100.00
3	176,896,000	176,896,000	176,896,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	118,762,000	118,762,000	118,762,000	0	0		

11 款 地方交付税

本交付税は、財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、予算現額に対して 325,542,000 円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	9,417,872,000	9,668,757,000	9,668,757,000	0	0	102.66	100.00
3	9,986,179,000	10,311,721,000	10,311,721,000	0	0	103.26	100.00
比較増減	568,307,000	642,964,000	642,964,000	0	0		

12 款 交通安全対策特別交付金

道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるための交付金で、収入済額は 6,854,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	7,077,000	7,077,000	7,077,000	0	0	100.00	100.00
3	6,854,000	6,854,000	6,854,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 223,000	△ 223,000	△ 223,000	0	0		

13 款 分担金及び負担金

特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものであり、予算現額に対して 9,949,942 円の減額である。

不納欠損額は、社会福祉費負担金と保育給付利用者負担金（滞納）であり、処分件数 80 件（5 人）、処分額 739,096 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	180,882,000	170,288,694	167,203,669	170,800	2,914,225	92.44	98.19
3	157,121,000	149,471,752	147,171,058	739,096	1,561,598	93.67	98.46
比較増減	△ 23,761,000	△ 20,816,942	△ 20,032,611	568,296	△ 1,352,627		

民生費負担金の収入未済額状況

区分		年度		前年度対比(%)	
		2	3		
社会 負担 福祉 費	老人福祉施設入所負担金（現年度分）	件数(件)	32	20	△ 37.50
		金額(円)	420,651	171,000	△ 59.35
	老人福祉施設入所負担金（滞納）	件数(件)	107	53	△ 50.47
		金額(円)	995,254	464,458	△ 53.33
児童福祉費負担金（保育料）		件数(件)	80	62	△ 22.50
		金額(円)	1,498,320	926,140	△ 38.19
合 計		件数(件)	219	135	△ 38.36
		金額(円)	2,914,225	1,561,598	△ 46.41

14 款 使用料及び手数料

公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものであり、予算現額に対して8,803,408円の減額である。

不納欠損額は、住宅使用料及び地域污水处理施設使用料であり、処分件数154件（3人）、処分額1,572,190円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	307,523,000	330,394,481	311,616,430	259,033	18,519,018	101.33	94.32
3	317,184,000	328,525,459	308,380,592	1,572,190	18,572,677	97.22	93.87
比較増減	9,661,000	△ 1,869,022	△ 3,235,838	1,313,157	53,659		

使用料の収入未済額状況

区分		年度		前年度対比(%)	
		2	3		
住宅 使用料	住宅使用料	件数(件)	1,269	1,208	△ 4.81
		金額(円)	18,080,291	18,198,376	0.65
	地域汚水処理施設使用料	件数(件)	252	220	△ 12.70
		金額(円)	432,165	354,921	△ 17.87
	専用水道使用料	件数(件)	3	5	66.67
		金額(円)	6,562	14,680	123.71
合計		件数(件)	1,524	1,433	△ 5.97
		金額(円)	18,519,018	18,567,977	0.26

15 款 国庫支出金

国庫負担金及び国庫補助金等の収入で予算現額に対して 361,178,501 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	13,304,294,000	12,716,568,729	12,716,568,729	0	0	95.58	100.00
3	7,938,770,000	7,577,591,499	7,577,591,499	0	0	95.45	100.00
比較増減	△ 5,365,524,000	△ 5,138,977,230	△ 5,138,977,230	0	0		

16 款 県支出金

県負担金及び県補助金等の収入で予算現額に対して 198,545,437 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	3,045,679,200	2,817,010,659	2,817,010,659	0	0	92.49	100.00
3	3,149,317,947	2,950,772,510	2,950,772,510	0	0	93.70	100.00
比較増減	103,638,747	133,761,851	133,761,851	0	0		

17 款 財産収入

財産の貸付、利子収入、売払い等収入で予算現額に対して 18,084,219 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	40,811,000	56,055,334	56,055,334	0	0	137.35	100.00
3	48,308,000	66,392,219	66,392,219	0	0	137.44	100.00
比較増減	7,497,000	10,336,885	10,336,885	0	0		

18 款 寄附金

寄附金の収入は、予算現額に対して 211,078,480 円の減額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	881,411,000	883,805,155	883,805,155	0	0	100.27	100.00
3	1,331,362,000	1,120,283,520	1,120,283,520	0	0	84.15	100.00
比較増減	449,951,000	236,478,365	236,478,365	0	0		

19 款 繰入金

財政調整基金繰入金等で、収入済額は 482,783,595 円で予算現額に対して 2,459,405 円減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	1,465,031,000	1,464,880,198	1,464,880,198	0	0	99.99	100.00
3	485,243,000	482,783,595	482,783,595	0	0	99.49	100.00
比較増減	△ 979,788,000	△ 982,096,603	△ 982,096,603	0	0		

20 款 繰越金

繰越金収入は、前年度の繰越によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	1,242,580,935	1,242,581,334	1,242,581,334	0	0	100.00	100.00
3	1,281,497,557	1,281,497,936	1,281,497,936	0	0	100.00	100.00
比較増減	38,916,622	38,916,602	38,916,602	0	0		

21 款 諸収入

延滞金、市預金利子、貸付金元利金、受託事業、雑入の収入である。

予算現額に対して 1,617,510 円の減少である。

不納欠損額は、住宅新築資金等貸付金収入と社会福祉費雑入であり、処分件数 5 件 (4 人)、処分額 4,538,002 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	499,030,000	624,372,073	443,070,723	0	181,301,350	88.79	70.96
3	428,050,000	601,821,172	426,432,490	4,538,002	170,850,680	99.62	70.86
比較増減	△ 70,980,000	△ 22,550,901	△ 16,638,233	4,538,002	△ 10,450,670		

諸収入の収入未済額状況

年度	区分	2	3	前年度対比 (%)
		住宅新築資金	件数(件)	24
	金額(円)	74,773,400	71,886,453	△ 3.86
宅地取得資金	件数(件)	27	23	△ 14.81
	金額(円)	59,089,289	54,308,680	△ 8.09
住宅改修資金	件数(件)	6	4	△ 33.33
	金額(円)	7,177,341	6,505,043	△ 9.37
生活保護費返還金・徴収金	件数(件)	102	93	△ 8.82
	金額(円)	40,019,220	37,888,404	△ 5.32
児童手当返還金	件数(件)	0	1	皆増
	金額(円)	0	20,000	皆増
幼稚園就園奨励費補助金返還金	件数(件)	5	5	0.00
	金額(円)	242,100	242,100	0.00
合 計	件数(件)	164	147	△ 10.37
	金額(円)	181,301,350	170,850,680	△ 5.76

22 款 市債

市債は、予算現額に対して 485,800,000 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	3,210,411,000	2,761,311,000	2,761,311,000	0	0	86.01	100.00
3	2,838,309,000	2,352,509,000	2,352,509,000	0	0	82.88	100.00
比較増減	△ 372,102,000	△ 408,802,000	△ 408,802,000	0	0		

(2) 歳出

歳出決算額は 34,322,709,889 円となり、予算現額に対して執行率 92.62%となっている。
また、翌年度への繰越額は 1,130,737,437 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	42,300,530,135	40,028,616,035	1,316,349,504	955,564,596	94.63
3	37,057,228,504	34,322,709,889	1,130,737,437	1,603,781,178	92.62
比較増減	△ 5,243,301,631	△ 5,705,906,146	△ 185,612,067	648,216,582	

1 款 議会費

議会費は、予算現額に対して 95.57%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当、共済費等であり、不用額の主なものは、旅費 3,436,000 円、委託料 2,875,115 円、負担金補助及び交付金 1,798,163 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	232,968,000	222,196,617	0	10,771,383	95.38
3	236,932,000	226,435,539	0	10,496,461	95.57
比較増減	3,964,000	4,238,922	0	△ 274,922	

項目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
議会費	236,932,000	226,435,539	0	10,496,461

2 款 総務費

総務費は、予算現額に対して 93.35%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当、委託料等であり、不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費 14,901,416 円、企画費 28,536,519 円、地域振興事業費 184,362,704 円等である。

また、翌年度への繰越額 7,288,000 円は、総務管理費の過疎地域対策事業 2,750,000 円、戸籍住民基本台帳費のマイナンバーカード所有者の転出・転入手続きのワンストップ化に伴う住基システム改修事業 4,538,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	10,920,895,065	10,683,811,564	85,649,460	151,434,041	97.83
3	4,184,644,460	3,906,335,954	7,288,000	271,020,506	93.35
比較増減	△ 6,736,250,605	△ 6,777,475,610	△ 78,361,460	119,586,465	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
総務管理費	3,497,633,762	3,238,406,501	2,750,000	256,477,261
徴税費	273,319,654	266,470,144	0	6,849,510
戸籍住民基本台帳費	249,231,509	239,263,110	4,538,000	5,430,399
選挙費	121,991,000	120,601,031	0	1,389,969
統計調査費	8,058,535	7,326,515	0	732,020
監査委員費	34,410,000	34,268,653	0	141,347
合計	4,184,644,460	3,906,335,954	7,288,000	271,020,506

3 款 民生費

民生費は、予算現額に対して 95.62%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金等であり、不用額の主なものは、社会福祉費の障害福祉費の 51,244,911 円、老人福祉費 54,440,281 円、児童福祉費の保育所費 84,252,113 円等である。

また、翌年度への繰越額 287,815,518 円は、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 283,510,518 円、児童福祉費の子育て世帯等臨時特別給付金支給事業 4,305,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	12,886,114,000	12,625,075,331	0	261,038,669	97.97
3	14,739,917,500	14,094,059,741	287,815,518	358,042,241	95.62
比較増減	1,853,803,500	1,468,984,410	287,815,518	97,003,572	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
社会福祉費	7,328,588,500	6,914,631,688	283,510,518	130,446,294
児童福祉費	6,376,805,000	6,174,201,354	4,305,000	198,298,646
生活保護費	1,027,748,000	998,640,833	0	29,107,167
災害救助費	6,776,000	6,585,866	0	190,134
合 計	14,739,917,500	14,094,059,741	287,815,518	358,042,241

4 款 衛生費

衛生費は、予算現額に対して 94.08%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、保健衛生費の予防費 157,794,754 円、母子衛生費 13,985,158 円、清掃費の塵芥処理費 10,059,736 円等である。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	2,788,166,000	2,357,235,288	347,813,000	83,117,712	84.54
3	3,218,048,000	3,027,492,823	0	190,555,177	94.08
比較増減	429,882,000	670,257,535	△ 347,813,000	107,437,465	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
保健衛生費	2,090,305,000	1,913,025,013	0	177,279,987
清 掃 費	1,127,743,000	1,114,467,810	0	13,275,190
合 計	3,218,048,000	3,027,492,823	0	190,555,177

6 款 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額に対して 85.43%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 154,112,843 円、土地改良費 4,094,228 円、潟水対策事業費 6,835,162 円等である。

また、翌年度への繰越額 194,439,594 円は、農業費の農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業 310,000 円、産地生産基盤パワーアップ事業 125,350,000 円、担い手確保・経営強化支援事業 41,780,000 円、団体営農業農村整備事業（農地耕作条件改善型）26,999,594 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	2,348,852,055	2,115,405,883	201,002,354	32,443,818	90.06
3	2,539,447,785	2,169,349,845	194,439,594	175,658,346	85.43
比較増減	190,595,730	53,943,962	△ 6,562,760	143,214,528	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農 業 費	2,272,904,851	1,908,618,953	194,439,594	169,846,304
林 業 費	47,691,234	44,318,165	0	3,373,069
水 産 業 費	218,851,700	216,412,727	0	2,438,973
合 計	2,539,447,785	2,169,349,845	194,439,594	175,658,346

7 款 商工費

商工費は、予算現額に対して 71.65%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金補助及び交付金、貸付金等であり、不用額の主なものは、商工費の商工業振興費 289,925,818 円、企業誘致推進費 6,604,071 円、観光費 16,815,584 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	1,358,076,000	1,062,536,444	219,506,790	76,032,766	78.24
3	1,115,973,790	799,622,642	0	316,351,148	71.65
比較増減	△ 242,102,210	△ 262,913,802	△ 219,506,790	240,318,382	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
商 工 費	1,115,973,790	799,622,642	0	316,351,148

8 款 土木費

土木費は、予算現額に対して90.60%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費 11,950,383 円、道路新設改良費 28,892,677 円、河川費の河川総務費 9,182,740 円等である。

また、翌年度への繰越額 164,717,925 円は、道路橋りょう費の道路メンテナンスサイクル事業(舗装)110,000,000 円、北坂門田山ノ下線道路新設事業 11,000,000 円、河川費の悪用水路整備事業 9,460,000 円、都市計画費の都市計画道路見直し検討業務委託 13,200,000 円、新玉名駅周辺整備事業 21,057,925 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	3,094,429,080	2,688,062,893	325,799,700	80,566,487	86.87
3	2,554,242,830	2,314,064,622	164,717,925	75,460,283	90.60
比較増減	△ 540,186,250	△ 373,998,271	△ 161,081,775	△ 5,106,204	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
土 木 管 理 費	129,878,000	127,404,745	0	2,473,255
道路橋りょう費	1,407,553,830	1,236,569,638	121,000,000	49,984,192
河 川 費	127,965,000	108,577,131	9,460,000	9,927,869
都 市 計 画 費	642,221,000	599,075,307	34,257,925	8,887,768
住 宅 費	246,625,000	242,437,801	0	4,187,199
合 計	2,554,242,830	2,314,064,622	164,717,925	75,460,283

9 款 消防費

消防費は、予算現額に対して 98.74%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、工事請負費、備品購入費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、消防費の非常備消防費 10,058,756 円、水防費 3,914,178 円、防災対策費 1,286,055 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	1,097,644,324	1,051,523,939	23,025,550	23,094,835	95.80
3	1,283,856,042	1,267,659,501	0	16,196,541	98.74
比較増減	186,211,718	216,135,562	△ 23,025,550	△ 6,898,294	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
消 防 費	1,283,856,042	1,267,659,501	0	16,196,541

10 款 教育費

教育費は、予算現額に対して 80.97%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 22,861,587 円、社会教育費の文化振興費 14,811,235 円、保健体育費の保健体育総務費 36,446,926 円等である。

また、翌年度への繰越額 470,969,400 円は、教育総務費の学校等における感染症対策等支援事業 21,980,400 円、玉名中央学校給食センター空調整備設置事業 28,680,000 円、小学校費の玉名町小学校中規模改修事業 156,701,000 円、中学校費の玉名中学校体育館及び技術棟建設事業 28,600,000 円、岱明中学校校舎建設工事実施設計業務 70,737,000 円、社会教育費の博物館中規模改修事業 44,880,000 円、保健体育費の総合体育館中規模改修事業 119,391,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	3,431,403,550	3,120,986,656	113,552,650	196,864,244	90.95
3	3,257,577,650	2,637,769,023	470,969,400	148,839,227	80.97
比較増減	△ 173,825,900	△ 483,217,633	357,416,750	△ 48,025,017	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
教育総務費	751,010,650	670,927,534	50,660,400	29,422,716
小学校費	601,520,000	428,367,502	156,701,000	16,451,498
中学校費	793,126,000	673,722,357	99,337,000	20,066,643
社会教育費	700,060,766	619,447,527	44,880,000	35,733,239
保健体育費	411,860,234	245,304,103	119,391,000	47,165,131
合 計	3,257,577,650	2,637,769,023	470,969,400	148,839,227

11 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額に対して 87.75%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費 2,645,243 円、林業施設災害復旧費 2,502,000 円等である。

また、翌年度への繰越額 5,507,000 円は、農林水産施設災害復旧費の林道施設災害復旧事業である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	266,188,250	250,104,371	0	16,083,879	93.96
3	103,680,003	90,975,786	5,507,000	7,197,217	87.75
比較増減	△ 162,508,247	△ 159,128,585	5,507,000	△ 8,886,662	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農林水産施設災害復旧費	42,176,850	31,521,857	5,507,000	5,147,993
公共土木施設災害復旧費	55,243,003	53,423,779	0	1,819,224
文教施設災害復旧費	6,260,150	6,030,150	0	230,000
合 計	103,680,003	90,975,786	5,507,000	7,197,217

12 款 公債費

公債費は、予算現額に対して 99.35%の執行である。償還金の支出である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	3,869,697,000	3,851,677,049	0	18,019,951	99.53
3	3,813,643,000	3,788,944,413	0	24,698,587	99.35
比較増減	△ 56,054,000	△ 62,732,636	0	6,678,636	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
公 債 費	3,813,643,000	3,788,944,413	0	24,698,587

14 款 予備費

充用額は、△20,734,556 円である。

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
2	30,000,000	0	△23,904,189	6,095,811
3	30,000,000	0	△20,734,556	9,265,444
比較増減	0	0	3,169,633	3,169,633

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の決算状況は、歳入決算額 9,358,522,904 円、歳出決算額 8,703,315,528 円で差引き形式収支は 655,207,376 円の黒字となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
2	9,166,832,759	8,632,077,202	534,755,557	0	534,755,557
3	9,358,522,904	8,703,315,528	655,207,376	0	655,207,376
比較増減	191,690,145	71,238,326	120,451,819	0	120,451,819

歳入

歳入決算額は 9,358,522,904 円となり、調定額に対して収入率は 95.03%である。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 1,068 件(107 人)、処分額 15,937,342 円となっている。

各款ごとの構成比率は、県支出金 66.69%、国民健康保険税 19.23%、繰入金 7.76%、繰越金 5.71%、諸収入 0.56%、国庫支出金 0.03%、使用料及び手数料 0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	9,146,382,000	9,672,777,682	9,166,832,759	10,337,076	495,607,847	100.22	94.77
3	8,839,841,000	9,848,181,436	9,358,522,904	15,937,342	473,721,190	105.87	95.03
比較増減	△ 306,541,000	175,403,754	191,690,145	5,600,266	△ 21,886,657		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	1,787,808,943	19.50	1,799,661,852	19.23	0.66
使用料及び手数料	925,548	0.01	891,511	0.01	△ 3.68
国庫支出金	9,559,000	0.10	2,862,000	0.03	△ 70.06
県支出金	6,054,975,459	66.05	6,241,275,982	66.69	3.08
財産収入	-	-	-	-	-
繰入金	719,630,038	7.85	726,358,189	7.76	0.93
繰越金	519,501,945	5.67	534,755,557	5.71	2.94
諸収入	74,431,826	0.81	52,717,813	0.56	△ 29.17
合 計	9,166,832,759	99.99	9,358,522,904	100.00	2.09

保険税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	1,737,132,000	2,293,753,866	1,787,808,943	10,337,076	495,607,847	102.92	77.94
3	1,663,107,000	2,289,320,384	1,799,661,852	15,937,342	473,721,190	108.21	78.61
比較増減	△ 74,025,000	△ 4,433,482	11,852,909	5,600,266	△ 21,886,657		

保険税の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	2		3		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	2年度	3年度
現年分	1,773,929,000	1,701,094,325	1,794,060,100	1,725,178,148	95.89	96.16
繰越分	519,824,866	86,714,618	495,260,284	74,483,704	16.68	15.04
計	2,293,753,866	1,787,808,943	2,289,320,384	1,799,661,852	77.94	78.61

歳入(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	105,907	19.50	111,462	19.23	5.25
国庫支出金	566	0.10	177	0.03	△ 68.73
県支出金	358,686	66.05	386,552	66.69	7.77
他会計繰入金	42,630	7.85	44,987	7.76	5.53
基金繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	30,774	5.67	33,120	5.71	7.62
その他の収入	4,464	0.82	3,320	0.57	△ 25.63
合 計	543,027	99.99	579,618	100.00	6.74
被保険者数	16,881 人		16,146 人		△ 4.35

歳 出

歳出決算額は8,703,315,528円となり、予算現額に対して98.46%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費69.30%、医療給付費分20.32%、後期高齢者支援金等5.67%、介護納付金2.32%、総務費1.33%、保健事業費0.92%、諸支出金0.14%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	9,146,382,000	8,632,077,202	0	514,304,798	94.38
3	8,839,841,000	8,703,315,528		136,525,472	98.46
比較増減	△ 306,541,000	71,238,326	0	△ 377,779,326	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	113,492,973	1.31	115,350,012	1.33	1.64
保険給付費	5,913,034,098	68.50	6,031,240,119	69.30	2.00
納付金(医療給付費分)	1,835,480,449	21.26	1,768,782,960	20.32	△ 3.63
納付金 (後期高齢者支援金等分)	510,644,253	5.92	493,086,544	5.67	△ 3.44
納付金(介護納付金分)	186,724,349	2.16	202,162,360	2.32	8.27
共同事業拠出金	900	0.00	152	0.00	△ 83.11
保健事業費	67,980,880	0.79	80,261,144	0.92	18.06
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	4,719,300	0.05	12,432,237	0.14	163.43
合 計	8,632,077,202	100.00	8,703,315,528	100.00	0.83

給付費の状況

(単位:円)

項目 \ 年度	2	3	伸率(%)
療 養 給 付 費	5,048,547,881	5,174,659,366	2.50
療 養 費	28,229,463	25,332,483	△ 10.26
高 額 療 養 費	800,520,907	794,140,301	△ 0.80
合 計	5,877,298,251	5,994,132,150	1.99

歳出(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	6,723	1.31	7,144	1.33	6.26
保険給付費	350,277	68.50	373,544	69.30	6.64
納付金(医療給付費分)	108,731	21.26	109,549	20.32	0.75
納付金 (後期高齢者支援金等分)	30,250	5.92	30,539	5.67	0.96
納付金(介護納付金分)	11,061	2.16	12,521	2.32	13.20
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	-
保健事業費	4,027	0.79	4,971	0.92	23.44
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
その他の支出	280	0.05	770	0.14	175.00
合 計	511,349	100.00	539,038	100.00	5.41
被保険者数	16,881 人		16,146 人		△ 4.35

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の決算状況は、歳入決算額 989,392,402 円、歳出決算額 988,031,702 円で差引き形式収支は 1,360,700 円の黒字である。

保険者負担額は 10,915,881,558 円となり、1 件当たりの費用は 29,639 円、1 人当たりの費用は 919,155 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
2	975,011,173	974,130,573	880,600	0	880,600
3	989,392,402	988,031,702	1,360,700	0	1,360,700
比較増減	14,381,229	13,901,129	480,100	0	480,100

歳入

歳入決算額は 989,392,402 円となり、調定額に対して収入率は 99.61% である。各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療保険料 67.83%、繰入金 29.04%、諸収入 3.03%、繰越金 0.09%、使用料及び手数料 0.01% となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	985,013,000	978,493,473	975,011,173	44,100	3,438,200	98.98	99.64
3	1,001,653,000	993,254,302	989,392,402	0	3,861,900	98.78	99.61
比較増減	16,640,000	14,760,829	14,381,229	△ 44,100	423,700		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
後期高齢者医療保険料	662,277,700	67.93	671,126,100	67.83	1.34
使用料及び手数料	135,700	0.01	101,400	0.01	△ 25.28
繰入金	289,406,810	29.68	287,273,071	29.04	△ 0.74
繰越金	1,235,800	0.13	880,600	0.09	△ 28.74
諸収入	21,955,163	2.25	30,011,231	3.03	36.69
合 計	975,011,173	100.00	989,392,402	100.00	1.47

歳 出

歳出決算額は988,031,702円となり、予算現額に対して98.64%の執行である。

各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療広域連合納付金 95.96%、保健事業費 3.27%、総務費 0.74%、諸支出金 0.04%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	985,013,000	974,130,573	0	10,882,427	98.90
3	1,001,653,000	988,031,702	0	13,621,298	98.64
比較増減	16,640,000	13,901,129	0	2,738,871	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	9,325,754	0.96	7,293,001	0.74	△ 21.80
後期高齢者医療 広域連合納付金	940,308,879	96.53	948,093,501	95.96	0.83
保健事業費	24,050,840	2.47	32,269,800	3.27	34.17
諸支出金	445,100	0.05	375,400	0.04	△ 15.66
合 計	974,130,573	100.01	988,031,702	100.00	1.43

医療費の状況

区分 年度	被保険者数 (年平均)	総件数	総日数	保険者負担額	1件当たり 費用	1人当たり 費用
	人	件	日	円	円	円
2	11,966	365,610	941,230	11,018,392,459	30,137	920,808
3	11,876	368,291	948,100	10,915,881,558	29,639	919,155
比較増減	△ 90	2,681	6,870	△ 102,510,901	△ 498	△ 1,653

(3) 介護保険事業特別会計

令和3年度の決算状況は、歳入決算額 8,005,691,195 円、歳出決算額 7,763,999,652 円で差引き形式収支は 241,691,543 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字に介護給付費準備基金積立金 47,426,394 円を加算し、前年度繰越金 139,601,313 円及び一般会計繰入金 1,229,849,832 円を控除した額 1,080,333,208 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
2	7,744,694,498	7,605,093,185	139,601,313	0	139,601,313
3	8,005,691,195	7,763,999,652	241,691,543	0	241,691,543
比較増減	260,996,697	158,906,467	102,090,230	0	102,090,230

歳入

歳入決算額は 8,005,691,195 円となり、調定額に対して収入率は 99.69%である。

各款ごとの構成比率は、国庫支出金 25.78%、支払基金交付金 25.27%、保険料 18.26%、繰入金 15.36%、県支出金 13.53%、繰越金 1.74%、諸収入 0.05%となっている。

不納欠損額は、介護保険料普通徴収で、処分件数 918 件 (146 人)、処分額 5,024,100 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算	調定
2	7,752,111,000	7,773,510,078	7,744,694,498	4,697,480	24,118,100	99.90	99.63
3	7,922,307,000	8,030,321,230	8,005,691,195	5,024,100	19,605,935	101.05	99.69
比較増減	170,196,000	256,811,152	260,996,697	326,620	△ 4,512,165		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
保険料	1,399,212,475	18.07	1,461,724,865	18.26	4.47
使用料及び手数料	222,350	0.00	213,700	0.00	△ 3.89
国庫支出金	1,868,412,108	24.13	2,063,823,683	25.78	10.46
支払基金交付金	1,958,809,000	25.29	2,022,658,843	25.27	3.26
県支出金	1,067,362,049	13.78	1,083,548,092	13.53	1.52
財産収入	80,858	0.00	42,939	0.00	△ 46.90
繰入金	1,203,451,186	15.54	1,229,849,832	15.36	2.19
繰越金	236,973,897	3.06	139,601,313	1.74	△ 41.09
市債	0	0.00	0	0.00	-
諸収入	10,170,575	0.13	4,227,928	0.05	△ 58.43
合 計	7,744,694,498	100.00	8,005,691,195	100.00	3.37

保険料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	1,386,392,000	1,428,028,055	1,399,212,475	4,697,480	24,118,100	100.92	97.98
3	1,434,024,000	1,486,354,900	1,461,724,865	5,024,100	19,605,935	101.93	98.34
比較増減	47,632,000	58,326,845	62,512,390	326,620	△ 4,512,165		

保険料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	2		3		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	2年度	3年度
現年分	1,400,990,340	1,394,089,260	1,461,923,440	1,456,748,220	99.51	99.65
繰越分	27,037,715	5,123,215	24,431,460	4,976,645	18.95	20.37
合 計	1,428,028,055	1,399,212,475	1,486,354,900	1,461,724,865	97.98	98.34

歳 出

歳出決算額は7,763,999,652円となり、予算現額に対して98.00%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費92.49%、地域支援事業費4.01%、総務費2.37%、基金積立金0.61%、諸支出金0.52%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	7,752,111,000	7,605,093,185	0	147,017,815	98.10
3	7,922,307,000	7,763,999,652	0	158,307,348	98.00
比較増減	170,196,000	158,906,467	0	11,289,533	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	183,988,858	2.42	184,023,242	2.37	0.02
保険給付費	7,051,323,560	92.72	7,180,882,499	92.49	1.84
財政安定化基盤拠出金	0	0.00	0	0.00	-
地域支援事業費	300,537,140	3.95	311,543,993	4.01	3.66
基金積立金	22,869,858	0.30	47,426,394	0.61	107.38
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	46,373,769	0.61	40,123,524	0.52	△ 13.48
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	7,605,093,185	100	7,763,999,652	100.00	2.09

介護認定審査における審査判定の状況

(単位:件)

区分 年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	非該当 再調査含	却下及び 取下げ	合計
2	468	488	1,230	628	450	569	312	4,145	16	120	4,281
3	489	498	1,224	645	459	596	312	4,223	62	123	4,408
比較増減	21	10	△ 6	17	9	27	0	78	46	3	127

(4) 浄化槽整備事業特別会計

令和3年度の決算状況は、歳入決算額 39,286,685 円、歳出決算額 37,465,808 円で差引き形式収支は 1,820,877 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字から前年度繰越金 3,572,376 円、一般会計繰入金 10,165,000 円を控除した額 11,916,499 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
2	36,426,921	32,854,545	3,572,376	0	3,572,376
3	39,286,685	37,465,808	1,820,877	0	1,820,877
比較増減	2,859,764	4,611,263	△ 1,751,499	0	△ 1,751,499

歳入

歳入決算額は 39,286,685 円となり、調定額に対して収入率は 99.89%である。

各款ごとの構成比率は、繰入金 25.87%、使用料及び手数料 23.82%、市債 21.64%、国庫支出金 13.01%、繰越金 9.09%、分担金及び負担金 4.17%、県支出金 1.65%、諸収入 0.75%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	35,311,000	36,501,455	36,426,921	0	74,534	103.16	99.80
3	39,042,000	39,329,994	39,286,685	0	43,309	100.63	99.89
比較増減	3,731,000	2,828,539	2,859,764	0	△ 31,225		

歳入の状況

(単位:円)

区分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
分担金及び負担金	1,050,000	2.88	1,640,000	4.17	56.19
使用料及び手数料	9,024,165	24.77	9,356,726	23.82	3.69
国庫支出金	3,319,000	9.11	5,112,000	13.01	54.02
県支出金	900,000	2.47	647,000	1.65	△ 28.11
繰入金	13,548,000	37.19	10,165,000	25.87	△ 24.97
繰越金	2,301,443	6.32	3,572,376	9.09	55.22
諸収入	684,313	1.88	293,583	0.75	△ 57.10
市債	5,600,000	15.37	8,500,000	21.64	51.79
合計	36,426,921	99.99	39,286,685	100.00	7.85

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
2	8,600,000	9,092,999	9,018,465	0	74,534	104.87	99.18
3	9,000,000	9,395,435	9,352,126	0	43,309	103.91	99.54
比較増減	400,000	302,436	333,661	0	△ 31,225		

歳 出

歳出決算額は37,465,808円となり、予算現額に対して95.96%の執行である。
各款ごとの構成比率は、総務費49.17%、事業費40.98%、公債費9.85%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2	35,311,000	32,854,545	0	2,456,455	93.04
3	39,042,000	37,465,808	0	1,576,192	95.96
比較増減	3,731,000	4,611,263	0	△ 880,263	

歳出の状況

(単位:円)

区分	2	構成比率(%)	3	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	19,401,228	59.05	18,421,932	49.17	△ 5.05
事業費	10,038,064	30.55	15,353,700	40.98	52.95
公債費	3,415,253	10.40	3,690,176	9.85	8.05
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	32,854,545	100.00	37,465,808	100.00	14.04

4 財産に関する調書

(1) 一般会計

区 分		単位	2年度末 現在高	3年度末 現在高	増減額	伸率(%)
公有財産	土地	m ²	4,355,999.13	4,416,003.36	60,004.23	1.37751
	建物	m ²	293,786.93	291,512.19	△ 2,274.74	△ 0.77
	立木蓄積	m ²	0	0	0	-
	物権	m ²	1,452.01	1,452.01	0	0.00
	有価証券	千円	77,231	77,231	0	0.00
	出資による権利	千円	70,539	70,539	0	0.00
重要物品	点	892	916	24	2.69	
債権	千円	141,041	141,041	0	0.00	
基金	千円	7,991,185	7,299,973	△ 691,212	△ 8.65	
基金の内訳	奨学基金	千円	109,448	109,449	1	0.00
	教育振興基金	千円	100,804	101,205	401	0.40
	財政調整基金	千円	5,071,687	5,175,589	103,902	2.05
	減債基金	千円	794,195	80,933	△ 713,262	△ 89.81
	人材育成基金	千円	105,574	106,535	961	0.91
	市有施設整備基金	千円	709,206	709,283	77	0.01
	社会福祉振興基金	千円	487,233	491,722	4,489	0.92
	ふるさと・水と土保全基金	千円	41,380	41,381	1	0.00
	文化振興整備基金	千円	54,510	54,513	3	0.01
	地域振興基金	千円	390,824	350,863	△ 39,961	△ 10.22
	教育振興特別基金	千円	5,753	3,593	△ 2,160	△ 37.55
	森林環境譲与税基金	千円	8,656	9,991	1,335	15.42
	学校教育施設整備基金	千円	11,915	14,915	3,000	25.18
	新型コロナ対策利子補給金基金	千円	100,000	50,001	△ 49,999	△ 50.00
九州新幹線漏水等被害対策基金	千円	578,281	562,845	△ 15,436	△ 2.67	

(2) 特別会計

区 分		単位	2年度末 現在高	3年度末 現在高	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業	物品	点	1	1	0	0.00
	国民健康保険事業調整基金	千円	0	0	0	-
後期高齢者医療	物品	点	0	0	0	-
介護保険事業	物品	点	9	9	0	0.00
	介護給付費準備基金	千円	395,450	442,876	47,426	11.99
浄化槽整備事業	構築物	台	201	217	16	7.96
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	千円	0	0	0	-

5 基金の運用状況

1 審査の対象

(1) 玉名市奨学基金

2 運用状況

(1) 玉名市奨学基金

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減	3年度末現在高
基金の額	109,447,806	894	109,448,700
貸与金	21,731,000	△4,260,000	17,471,000
現金	87,716,806	4,260,894	91,977,700

(単位：円)

2年度末貸与額		21,731,000
3年度中の	返納額	5,700,000
	貸与額	1,440,000
3年度末貸与額		17,471,000
3年度末現金現在高		91,977,700

6 まとめ

令和3年度一般会計及び特別会計の合算の決算状況は、歳入歳出予算額54,860,071,504円に対し、歳入決算額54,669,539,984円、歳出決算額51,815,522,579円で、歳入歳出差引額は2,854,017,405円の歳入残額となっている。

歳入状況では、自主財源が歳入に占める割合は30.17%で、その中心である市税は決算額で7,110,224,436円となっている。

令和3年度決算において、収入未済額が一般会計で474,592,357円、国民健康保険事業特別会計で473,721,190円、後期高齢者医療特別会計で3,861,900円、介護保険事業特別会計で19,605,935円、浄化槽整備事業特別会計で43,309円となっている。

自主財源の確保と負担の公平を期するため、今後も納付しやすい環境づくりに努め、徴収体制の強化や納付督促対策に引き続き取り組まれるとともに、法令の定めを遵守して、収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損額は一般会計19,804,331円、国民健康保険事業特別会計15,937,342円、介護保険事業特別会計5,024,100円となっている。不納欠損は納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。負担の公平性はもとより自主財源の確保の観点から、常に徴収不納のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差し押さえ等の債権保全策を講じるなど法令等の趣旨に沿って取り組んでもらいたい。

本市の歳出状況を性質別にみると歳出総額に占める「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合」は49.76%となっており、歳出総額に占める「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合」は10.94%となっている。本市の財政状況も自主財源に乏しく、硬直性の強い経費（義務的経費）の占める割合が高い状況である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）」の施行に伴い、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度が定められ、行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組まれているが、行政体制の整備や財政健全化のより一層の推進を図られるよう要望する。

本市では、これまで行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたところである。しかしながら、少子高齢化の進展等による社会保障関係経費の増大、合併特例債の償還による公債費の増加に加えて、新玉名駅周辺整備、学校再編、老朽化した公共施設・インフラ等の更新等の普通建設事業費についても多額の経費が必要とされている。

一方、財源を見てみると、普通交付税については、合併算定替の特例措置が令和2年度で終了している。さらに本市における合併特例債は発行可能額の上限に達しており、今後は交付税措置の少ない地方債の借入れとなることから、一般財源が増加することとなり大幅な財源不足が見込まれる。

このため、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政評価制度結果の予算への的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国・県の動向を注視し、事業を進める上で有効な補助金等の財源についても積極的に活用されたい。

財政分析では地方公共団体の財政運営の健全性を判断する視点の一つとして、経常収支比率があるが、財政構造が経済変動や地域社会の変化に耐え行政需要に対応し得るか、財政構造の弾力性を把握する指標として用いられている。

「経常収支比率」は、地方税、地方交付税、地方譲与税など毎年度経常的に入って

くる一般財源（経常一般財源）のうち、どれくらいが人件費、物件費、扶助費、補助費等、公債費など毎年度経常的に支出される経費のため使われているか（経常経費充当一般財源）を表した数値で、この数値は、通常 80%未滿が望ましい値であるといわれているが、令和 3 年度の経常収支比率は、95.7%であり、前年度の 99.0%から 3.3 ポイント低下しているものの依然として高い水準にある。経常一般財源は、地方交付税で 568,307 千円、地方税で 188,253 千円、地方消費税交付金で 118,937 千円、地方特例交付金等で 110,087 千円それぞれ増加し、経常一般財源全体としては 1,024,890 千円増加している。一方、経常経費充当一般財源は、物件費で 196,580 千円、扶助費で 137,110 千円増加しているが、これはいずれも、社会福祉振興基金繰入による財源充当を令和 3 年度においては行わなかったことが要因であり、経常経費充当一般財源全体としては 389,527 千円の増加にとどまっている。結果として、経常収支比率は前年度より 3.3 ポイント低下した。令和 2 年度の県下類似団体の平均値をみると 96.3%で同年度の本市の 99.0%より 2.7 ポイント低くなっている。

また、令和 3 年度の本市の「実質公債費比率」は一般会計で 8.9%であり、前年度の 8.5%から 0.4 ポイント上昇している。令和 2 年度の県下類似団体の平均値は 9.0%で同年度の本市の 8.5%より 0.5 ポイント高くなっている。この実質公債費比率は、その率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していると判断される。

また、令和 3 年度の本市の歳入総額に占める「地方債の割合」は 6.48%で、歳出総額に占める公債費の割合は 11.04%であり、本年度末現在高は一般会計で 33,000,385 千円となっている。

各会計の「形式収支」は、一般会計において 1,953,936,909 円で、国民健康保険事業特別会計 655,207,376 円、後期高齢者医療特別会計 1,360,700 円、介護保険事業特別会計 241,691,543 円、浄化槽整備事業特別会計 1,820,877 円の黒字となっている。

今後は、市長が掲げる「笑顔をつくる 10 年ビジョン」の三原則（市民生活の安定、まちづくりの充実、行政運営の進化）に基づき優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、事務費及び投資的経費については、これまで以上に大幅な削減を行う必要があると考える。

また、職員においては常に事業コストを意識し、計画的・効率的な財政運営を行うために「最少の費用で最大の政策効果を発揮しているか」、「政策目的に基づいた事業展開に費用対効果が得られているか」等について、一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を持って精査し、業務遂行しなければならない。

今後も行政事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるようにガバナンス（内部統制）の強化、アカウントビリティ（説明責任）の徹底、コンプライアンス（法令順守）体制を保持し、玉名市が「市民の笑顔が人を呼び込むまち」となるように、より一層の努力・研鑽を希望するものである。

表 1

市税の収入状況

(単位：円)

税目		区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市民税	個人市民税	現年課税分	2,513,000,000	2,562,431,212	2,544,441,455	0	17,989,757	99.30%	
		滞納繰越分	21,900,000	110,293,070	25,187,824	2,948,255	82,156,991	22.84%	
		計	2,534,900,000	2,672,724,282	2,569,629,279	2,948,255	100,146,748	96.14%	36.14%
	法人市民税	現年課税分	397,400,000	366,468,200	365,551,909	0	916,291	99.75%	
		滞納繰越分	900,000	6,045,389	1,361,745	0	4,683,644	22.53%	
		計	398,300,000	372,513,589	366,913,654	0	5,599,935	98.50%	5.16%
固定資産税	固定資産税	現年課税分	3,177,000,000	3,315,261,600	3,256,409,974	0	58,851,626	98.22%	
		滞納繰越分	32,800,000	184,296,332	76,359,333	8,822,192	99,114,807	41.43%	
		計	3,209,800,000	3,499,557,932	3,332,769,307	8,822,192	157,966,433	95.23%	46.87%
	国有資産等交付金	現年課税分	1,900,000	1,830,300	1,830,300	0	0	100.00%	0.03%
軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	243,500,000	253,969,300	250,617,847	0	3,351,453	98.68%	
		滞納繰越分	3,300,000	15,393,067	2,890,590	863,477	11,639,000	18.78%	
		計	246,800,000	269,362,367	253,508,437	863,477	14,990,453	94.11%	3.57%
	環境性能割	現年課税分	8,400,000	5,958,000	5,958,000	0	0	100.00%	0.08%
たばこ税	現年課税分	396,000,000	423,267,191	423,267,191	0	0	100.00%	5.95%	
入湯税	現年課税分	8,000,000	6,727,350	6,727,350	0	0	100.00%		
	滞納繰越分	0	394,050	394,050	0	0	100.00%		
	計	8,000,000	7,121,400	7,121,400	0	0	100.00%	0.10%	
都市計画税	現年課税分	149,600,000	148,670,600	147,475,704	0	1,194,896	99.20%		
	滞納繰越分	1,300,000	5,781,220	1,751,164	321,119	3,708,937	30.29%		
	計	150,900,000	154,451,820	149,226,868	321,119	4,903,833	96.62%	2.10%	
市税計	現年課税分	6,894,800,000	7,084,583,753	7,002,279,730	0	82,304,023	98.84%		
	滞納繰越分	60,200,000	322,203,128	107,944,706	12,955,043	201,303,379	33.50%		
	計	6,955,000,000	7,406,786,881	7,110,224,436	12,955,043	283,607,402	96.00%	100%	

表2

地方税法による不納欠損処分事由別調

項目 税目	滞納処分の停止の要件等										地方税の消滅時効		合 計	
	地方税法第15条の7 第1項第1号該当		地方税法第15条の7 第1項第2号該当		地方税法第15条の7 第1項第3号該当		地方税法第15条の7 第5項該当		計		地方税法第18条該当			
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人市民税	6	1,080,126	10	857,405	4	57,688	0	0	20	1,995,219	35	953,036	55	2,948,255
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	39	1,426,222	6	1,224,212	9	390,500	2	78,500	56	3,119,434	171	5,702,758	227	8,822,192
軽自動車税	8	120,800	9	142,846	1	37,800	0	0	18	301,446	61	562,031	79	863,477
都市計画税	11	107,320	0	0	0	0	1	6,200	12	113,520	37	207,599	49	321,119
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	64	2,734,468	25	2,224,463	14	485,988	3	84,700	106	5,529,619	304	7,425,424	410	12,955,043
国民健康保険税	6	4,455,763	11	4,336,674	12	500,689	1	57,094	30	9,350,220	77	6,587,122	107	15,937,342
合計	70	7,190,231	36	6,561,137	26	986,677	4	141,794	136	14,879,839	381	14,012,546	517	28,892,385
備考	滞納処分をすることができない財産がないとき。		滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。		所在及び滞納処分をすることができない財産が不明であるとき。		徴収することができないことが明らかであるときは、納付、納入する義務を直ちに消滅させることができる。				地方税の徴収権は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。		税目ごとの合計人数欄は実人数、項目毎合計人数欄は税目ごとの累計	
	実人数 49人		実人数 22人		実人数 23人		実人数 3人		実人数 97人		実人数 314人		実人数 411人	

表3

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1報酬	90,089,860	71,404,883	125,072,197	21,354,920	23,955,492	16,020,785	377,000
2給料	31,390,800	566,356,449	373,546,607	118,859,160	169,341,980	69,749,220	202,841,340
3職員手当	47,120,893	735,365,702	214,243,681	73,527,635	91,892,666	40,863,116	108,402,675
4共済費	39,811,444	206,587,861	141,787,709	41,978,000	57,416,474	25,994,309	67,129,558
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7報償費	7,089	1,374,383	5,663,964	4,926,100	14,300	279,000	1,085,279
8旅費	2,035,000	3,131,076	3,431,694	556,095	247,740	1,307,053	147,100
9交際費	34,864	66,593	0	0	0	0	0
10需用費	4,409,649	111,713,303	38,674,493	82,456,785	45,326,158	19,136,214	107,795,284
11役務費	2,035,325	62,531,352	22,041,308	35,048,940	1,390,820	2,449,533	1,728,714
12委託料	5,474,885	1,098,035,546	533,393,354	1,108,034,960	93,008,441	191,141,939	480,466,247
13使用料及び賃借料	1,006,096	66,570,964	5,545,237	2,215,289	14,985,165	2,424,281	53,448,807
14工事請負費	0	42,959,272	0	0	508,359,319	48,950,000	805,751,536
15原材料費	0	0	0	0	1,201,915	2,786	29,900,927
16公有財産購入費	0	0	0	0	2,767,898	0	11,532,439
17備品購入費	135,797	121,256,123	2,885,431	9,540,459	0	1,057,650	3,021,849
18負担金補助及び交付金	2,883,837	340,972,162	3,963,202,703	1,494,862,639	1,133,840,640	294,065,760	425,456,238
19扶助費	0	0	6,283,827,082	6,196,927	0	0	0
20貸付金	0	0	0	0	0	86,000,000	0
21補償補てん及び賠償費	0	2,665,362	0	5,110,250	828,842	167,656	14,911,429
22償還金利子及び割引料	0	22,809,698	142,812,407	2,558,702	263,545	0	0
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24積立金	0	451,274,025	4,488,944	0	24,459,050	840	0
25寄附金	0	1,000,000	0	0	0	0	0
26公課費	0	261,200	32,600	30,200	49,400	12,500	68,200
27繰出金	0	0	2,233,410,330	20,235,762	0	0	0
29予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	226,435,539	3,906,335,954	14,094,059,741	3,027,492,823	2,169,349,845	799,622,642	2,314,064,622

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	合 計	構成比率(%)
1報酬	32,954,200	183,252,065	0	0	564,481,402	1.64
2給料	16,912,500	294,384,660	0	0	1,843,382,716	5.37
3職員手当	23,740,992	179,841,405	0	0	1,514,998,765	4.41
4共済費	5,806,225	123,401,359	0	0	709,912,939	2.07
5災害補償費	0	0	0	0	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0.00
7報償費	4,738,500	8,486,785	56,000	0	26,631,400	0.08
8旅費	0	6,924,016	110,321	0	17,890,095	0.05
9交際費	0	2,000	0	0	103,457	0.00
10需用費	12,475,090	362,221,117	46,337,836	0	830,545,929	2.42
11役務費	6,487,545	20,867,748	0	0	154,581,285	0.45
12委託料	10,252,891	631,664,323	33,576,229	0	4,185,048,815	12.19
13使用料及び賃借料	2,915,920	68,713,015	841,400	0	218,666,174	0.64
14工事請負費	249,654,620	560,351,494	10,054,000	0	2,226,080,241	6.49
15原材料費	376,280	713,750	0	0	32,195,658	0.09
16公有財産購入費	0	0	0	0	14,300,337	0.04
17備品購入費	38,400,600	93,493,887	0	0	269,791,796	0.79
18負担金補助及び交付金	861,620,580	24,952,965	0	0	8,541,857,524	24.89
19扶助費	0	71,943,978	0	0	6,361,967,987	18.54
20貸付金	0	0	0	0	86,000,000	0.25
21補償補てん及び賠償費	120,358	850,322	0	0	24,654,219	0.07
22償還金利子及び割引料	0	0	0	3,788,944,413	3,957,388,765	11.53
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.00
24積立金	0	3,404,874	0	0	483,627,733	1.41
25寄附金	0	0	0	0	1,000,000	0.00
26公課費	1,203,200	139,260	0	0	1,796,560	0.01
27繰出金	0	2,160,000	0	0	2,255,806,092	6.57
29予備費	0	0	0	0	0	0.00
合 計	1,267,659,501	2,637,769,023	90,975,786	3,788,944,413	34,322,709,889	100.00

表4

特別会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	7,219,664	0.08	1,340,820	0.14	47,253,228	0.61
2給料	46,693,614	0.54	0	0.00	52,614,762	0.68
3職員手当	27,597,353	0.32	880,324	0.09	36,547,878	0.47
4共済費	16,954,481	0.19	249,196	0.03	25,755,316	0.33
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7報償費	75,000	0.00	0	0.00	2,275,000	0.03
8旅費	427,900	0.00	0	0.00	1,406,000	0.02
9交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10需用費	3,615,282	0.04	1,401,114	0.14	4,293,125	0.06
11役務費	41,768,657	0.48	6,667,649	0.67	29,571,776	0.38
12委託料	61,208,896	0.70	14,509,154	1.47	125,930,001	1.62
13使用料及び賃借料	668,759	0.01	219,678	0.02	3,743,881	0.05
14工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	0	0.00	616,000	0.01
18負担金補助及び交付金	8,484,653,685	97.49	949,881,501	96.14	7,345,267,967	94.61
19扶助費	0	0.00	0	0.00	1,132,400	0.01
20貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	12,432,237	0.14	375,400	0.04	40,123,524	0.52
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	0	0.00	47,426,394	0.61
25寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	0	0.00	42,400	0.00
27繰出金	0	0.00	12,506,866	1.27	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	8,703,315,528	100.00	988,031,702	100.00	7,763,999,652	100.00

特別会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	浄化槽整備		合 計	構成比率 (%)
	支出額	構成比率 (%)		
1報酬	0	0.00	55,813,712	0.32
2給料	2,780,100	7.42	102,088,476	0.58
3職員手当	1,430,026	3.82	66,455,581	0.38
4共済費	891,185	2.38	43,850,178	0.25
5災害補償費	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00
7報償費	0	0.00	2,350,000	0.01
8旅費	0	0.00	1,833,900	0.01
9交際費	0	0.00	0	0.00
10需用費	1,676,749	4.48	10,986,270	0.06
11役務費	816,679	2.18	78,824,761	0.45
12委託料	11,054,793	29.51	212,702,844	1.22
13使用料及び賃借料	290,400	0.78	4,922,718	0.03
14工事請負費	14,835,700	39.59	14,835,700	0.08
15原材料費	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	616,000	0.00
18負担金補助及び交付金	0	0.00	16,779,803,153	95.92
19扶助費	0	0.00	1,132,400	0.01
20貸付金	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	3,690,176	9.85	56,621,337	0.32
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	47,426,394	0.27
25寄附金	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	42,400	0.00
27繰出金	0	0.00	12,506,866	0.07
29予備費	0	0.00	0	0.00
合 計	37,465,808	100.00	17,492,812,690	100.00